Sustainability Report 2023

JAPAN MATERIAL

- 目次 …… 01
- サステナビリティ基本方針 …… 02
- TOP MESSAGE …… 03
- 経営理念 / 経営ビジョン …… 04
- 「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けての取り組み …… 05
- サステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ） …… 06
- SDGsとの関係性 …… 07
- **Environment** …… 08
  - 1 . 循環型ビジネス …… 09
  - 2 カーボンニュートラルに向けた取り組み …… 12
  - 3 . TCFD提言に基づく開示 …… 22
  - 4 . 環境保全（生物多様性） …… 33
- **Social** …… 35
  - 1 . 社会・地域コミュニティへの貢献 …… 36
  - 2 . ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり …… 43
  - 3 . 労働安全衛生の順守 …… 50
  - 4 . イノベーション創出への取り組み …… 57
- **Governance** …… 61
  - 1 . 株主・投資家、社会の皆様との対話 …… 62
  - 2 . コーポレートガバナンス …… 64
  - 3 . コンプライアンス・リスク管理 …… 67

サステナビリティ基本方針

私たちジャパンマテリアルグループは、「企業理念」「経営理念」に基づき、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様との対話を尊重し、社会全体の持続可能な発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めます。

1．事業活動を通じた環境問題への取り組み

事業活動の全過程において、循環型ビジネスの推進、CO_2排出量の削減、環境保全に取り組むことで、人と地球を大切にする社会の実現に貢献します。

2．社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、事業活動や文化事業などの社会貢献活動を通じて、地域活性化のため共に発展していく環境づくりに取り組みます。

3．人財育成と働きやすい環境づくり

「人材」は社会の財産であると考え、多様な「人財」が活躍する企業を目指します。
「安全最優先」を基軸に、社員一人ひとりが充実した生活を送るための仕組みと職場環境を整えます。

4．イノベーション創出への取り組み

最先端の産業を支える企業として、技術・技能の継承と社員個々の創造性を活かし、次世代に貢献するビジネスを創出する企業であり続けます。

5．ガバナンス

企業活動において法令や規則を遵守し、ステークホルダーと相互の信頼関係の構築に取り組みます。
企業情報の適正な開示など、積極的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上を図ります。

TOP MESSAGE

【企業理念】

技術を磨き
産業を支え
未来を拓く

代表取締役社長　田中 久男

当社グループは、世界中の人々の生活や社会基盤に深くかかわる企業として、企業理念を主軸に持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでおります。特に気候変動問題においては、より迅速に実効性の高い活動を推進することが重要と考え、グループ内での活動は無論のこと、ステークホルダーの皆様との協働を推進しております。

2023年度には、半導体材料の長距離輸送に係るCO_2排出量の削減と物流の「2024年問題」への対応として、お客様やステークホルダーの皆様と共に鉄道とトラック輸送を組み合わせた、モーダルコンビネーションの本格運行を開始いたしました。当社グループ固有の活動では、四日市事業所をCO_2排出量ゼロを目指した『ZEB』建築に建替えました。また多様性・人権尊重、ガバナンス強化のため、新たに「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定いたしました。

当社グループでは、「サステナビリティ基本方針」の５つの項目を重要課題（マテリアリティ）として特定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営に努めています。今後も、社会基盤に深くかかわる企業としての責務を自覚し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を目指してまいります。

経営理念

安全最優先 ・・・・・ いつ、いかなるときも安全第一。高いプロ意識で産業を支えます。

Win-Win-Win（トリプルウィン） ・・・・・ 先進技術と誠実な仕事で、顧客の事業に貢献します。
取引先や地域と共生し、共に繁栄する関係を築きます。
学びと成長を支援し、社員一人ひとりの強みを伸ばします。

未来を拓く ・・・・・ 事業を通じ、人を育て、環境を守り、豊かで公正な社会を目指します。

経営ビジョン

企業理念に基づき、企業価値の最大化を図るための一環として企業の社会的責任を強く意識した５つの経営ビジョンを推奨し、「Win-Win-Win」及び「Work by 3G（トリプルジェネレーション）*」の実現を目指します。

人をつなぐJM

多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの仕事への充実感と、ゆとりある人生を大切にするための仕組みと職場環境を整えます。また、コンプライアンスの遵守とサービスの両面において常に向上するプロ集団であり続けます。

技術でつなぐJM

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、プロ集団の誇りを持ってサービスを提供します。技術の継承を大切にし、社員の個々の創造性を活かし、さらに発展させ、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

世代をつなぐJM

様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、
刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

*10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の３世代が喜びを分かち合いながら働ける「Work by 3G（トリプルジェネレーション）」を実践。

環境をつなぐJM

自然からの恵みに感謝し、未来の子供達へ大切な地球をつないでいくための活動に貢献します。
社員一人ひとりが環境への意識を高く持ち、事業活動から発生する環境負荷の削減にとどまらず、事業を通じて環境への価値を生み出すリーディングカンパニーであり続けます。

地域をつなぐJM

地域の皆様への感謝の気持ちを常に忘れず、ふれあい・交流できる場と機会を大切にします。地元企業や自治体と一丸になって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援して頂けるよう努力をする企業であり続けます。

「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けての取り組み

2015年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals ：SDGs）」は、環境問題や社会問題を解決し、2030年までに持続可能な社会へと世界を変えるための17の目標です。これを実現するためには、世界が力を合わせることが必要とされています。

サステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ）

Environment 環境

- 循環型ビジネス
- カーボンニュートラルに向けた取り組み
- TCFD提言に基づく開示
- 環境保全（生物多様性）

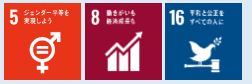
Social 社会

- 社会・地域コミュニティへの貢献
- ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり
- 労働安全衛生の順守
- イノベーション創出への取り組み

Governance 企業統治・ガバナンス

- 株主・投資家、社会の皆様との対話
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス・リスク管理

SDGsとの関係性

	重要課題（マテリアリティ）		本レポート	ジャパンマテリアル　5つの経営ビジョン					SDGs
サステナビリティ基本方針		小項目	掲載項	人をつなぐ	環境をつなぐ	地域をつなぐ	世代をつなぐ	技術でつなぐ	対応するSDGs
Environment 環境	環境問題への取り組み	循環型ビジネス	P. 9 -11		○			○	
		カーボンニュートラルに向けた取り組み	P.12-21		○				
		TCFD提言に基づく開示	P.22-32		○				
		環境保全（生物多様性）	P.33-34		○	○			
Social 社会	社会・地域コミュニティへの貢献	社会・地域コミュニティへの貢献	P.36-42	○	○	○			
	人財育成と働きやすい環境づくり	ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり	P.43-49	○		○	○		
		労働安全衛生の順守	P.50-56	○		○			
	イノベーション創出への取り組み	イノベーション創出への取り組み	P.57-60	○			○	○	
Governance 企業統治・ガバナンス	ガバナンス	株主・投資家、社会の皆様との対話	P.62-63	○	○				
		コーポレートガバナンス	P.64-66			○			
		コンプライアンス・リスク管理	P.67-69			○			

Environment

重点取り組み / 基本方針

SDGs

1．循環型ビジネス

循環型社会の構築とさらなる推進に向けて、製品寿命の長期化や廃棄物のリサイクル率向上などの事業活動を通じた循環型社会の基盤づくりに貢献し続けます。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

自然からの恵みに感謝し、事業活動を通じてCO_2削減策に積極的に取り組み、環境負荷を削減することで豊かな自然環境を未来の子供達へつなぐ企業グループであり続けます。

3．TCFD提言に基づく開示

気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、脱炭素経済への移行に向けて柔軟に対応し、情報開示を行う企業グループであり続けます。

4．環境保全（生物多様性）

社員一人ひとりが自然とのつながりを意識し、未来の子供たちへ豊かな自然環境をつなぐため、自然保護に貢献できる企業グループであり続けます。

1．循環型ビジネス

取り組み / 主要データ

1-1. 製品寿命の長期化

真空ポンプの定期メンテナンス（オーバーホール）：製品寿命２～３年→10年以上延長

・半導体の製造プロセスでは、いろいろな特殊ガスを用いてウエハ上に回路が作られていきますが、そこには製造装置内を真空にする工程が不可欠であり、膨大な数の真空ポンプが使われています。一方で装置内で使用されたガスは反応生成物となり真空ポンプを通過していきますが、その反応生成物は、時間や温度変化等でポンプ内のあらゆるところに固着または堆積し、定期的なメンテナンスを施さないと、ポンプが突然止まったり、場合によっては壊れてしまいます。

当社はお客様の真空ポンプを預かり、定期的にオーバーホールすることでポンプの寿命を大幅に延長させ、廃棄物の削減及び資源の循環に貢献し、ポンプの寿命を大幅に延長させることでお客様のコスト削減にも貢献しています。

各種バルブの洗浄：再利用 / 製品寿命２～３年→10年以上延長

・半導体の製造設備で使用される各種バルブもポンプと同様に生成物が付着していき、一定期間使用するとバルブの機能が損なわれ、新品に交換されていました。当社は上記バルブもオーバーホールすることで新品同様の性能が発揮できるようにして廃棄物の削減及び資源の循環、コスト削減に貢献しています。

ポンプオーバーホールの様子

1．循環型ビジネス

取り組み / 主要データ

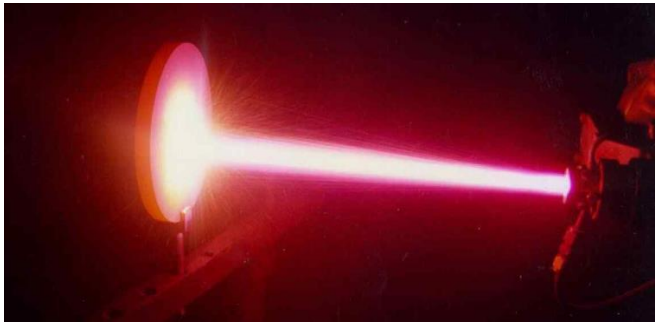
1-2.　半導体・液晶製造装置　内部部品寿命の長命化に貢献

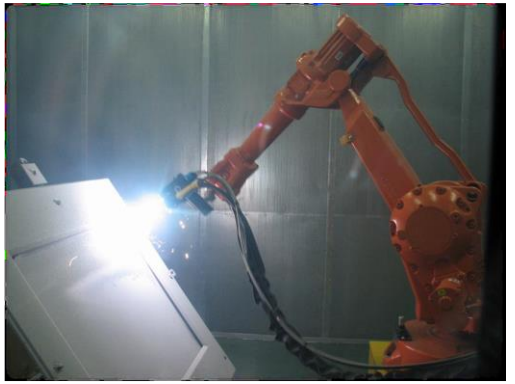
半導体・液晶製造装置　内部部品の再コーティング

・半導体・液晶製造装置には多種多様な部品が使用されています。その中にはアルマイト処理された部品やセラミックコーティングされた部品がありますが、半導体や液晶の製造プロセスで、部品そのものの表面が劣化します。
劣化した部品を限界以上まで使い続けると、半導体や液晶の歩留まりが低下するだけではなく該当部品自体を廃棄することになります。

・当社グループでは、上記部品の洗浄及び劣化コーティングの除去を行った後に、リコートし新品同様の状態に戻すことで、部品の長寿命化及び廃棄物削減に貢献しております。また、お客様のコスト削減にも貢献しています。

アルマイト処理設備


コーティング処理



1．循環型ビジネス

取り組み / 主要データ

1-3.　廃棄物のリサイクル率/リユース率向上に貢献

配管リサイクル率の向上

・半導体製造には多種多様なガスや工業用薬品が使用されており、工場全体に供給用の配管が無数に張り巡らされています。

・また半導体装置も世代交代や工程変更等で撤去されたり移設されたり、入れ替えられたりしますが、その際の配管撤去無害化や使用済み配管のリサイクルも一貫して行っております。

無害化 配管リサイクル率　40%

無害化 配管リユース率　60%

・2023年度に当社にて洗浄・無害化後、リサイクル及びリユースを行った比率です。

・通常、有毒ガス等の生成物が付着した配管は産業廃棄物として廃棄されますが、当社では配管内に付着した有害物を洗浄・無害化を行うことで、配管のリユース率及びリサイクル率を向上させています。

液晶工場での配管リユース率の向上：利用回数１回→約３～４回

・液晶工場においても、製品製造のため多くの配管が使用されています。

・2020年２月より、グループ会社の㈱JMテックの一部事業所においてもメンテナンスの際に取り外した配管を洗浄することで、通常廃棄していた配管を約３～４回リユースする取り組みを行っています。

リユース配管数　約50個/年

・2023年度に㈱JMテックにて対応した平均件数です。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-1.　太陽光発電パネルの導入

本社社屋（2007年～）：約0.3MW/日 発電

・2007年から、地球温暖化防止に貢献するため三重県菰野町本社工場の屋上全面に太陽光発電パネルを導入しています。

・ 1 日平均で一般家庭約20世帯分の電力消費量となる約0.3MWを発電しています。

・ ジャパンマテリアル本社の正面玄関では、発電量やCO_2排出削減量などを表示しています。

（左）菰野町本社屋上の太陽光パネル（2007年～）
（右）ジャパンマテリアル本社正面玄関

火力発電換算時の CO_2削減量

本社社屋　45t/年

・本社社屋 約0.3MW/日発電とし算出しております、1 日当たりの発電量は日照条件により異なります。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

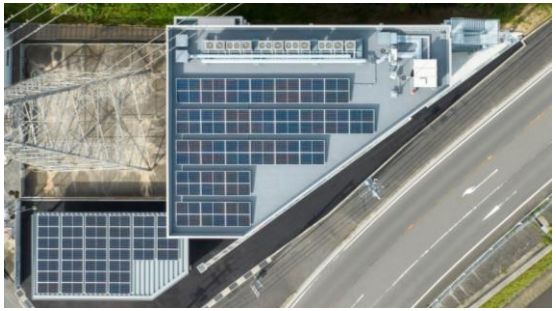
取り組み / 主要データ

2-2.　環境に配慮した『ZEB（ゼブ）』を導入（新四日市事業所）

・2022年 9 月より建替え工事が始まった新四日市事業所は、2023年 9 月に竣工し、10月より営業を開始しました。
『ZEB』建築の特徴でもある太陽光発電のソーラーパネルの設置も完了しました。

・日常での省エネ活動に加え、『ZEB』建築を導入することで、消費エネルギー削減に貢献してまいります。
旧社屋と比較して約50%の省エネを実現し、さらに再生可能エネルギー発電を採用します。

・再生可能エネルギーを導入した『ZEB』建築は、有事の際においても建屋内での活動が可能なため、当社グループのBCP対策としても機能します。



（左）新四日市事業所
（右）屋上のソーラーパネル

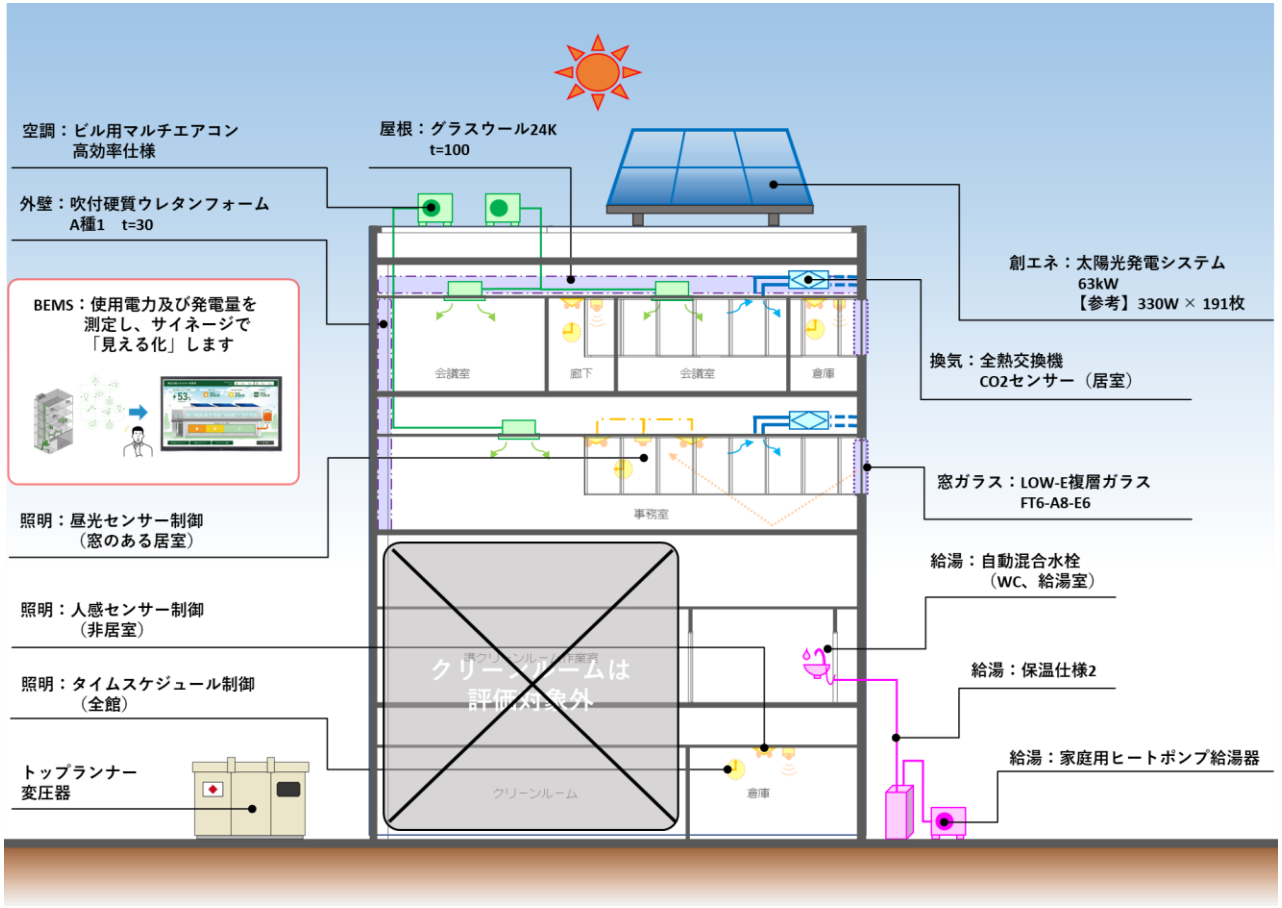
総発電量　**4,837kWh**

・2023年10月～2024年 3 月末までに四日市事業所で発電した総量です。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-2.　環境に配慮した『ZEB（ゼブ）』を導入（新四日市事業所『ZEB』事業イメージ図）

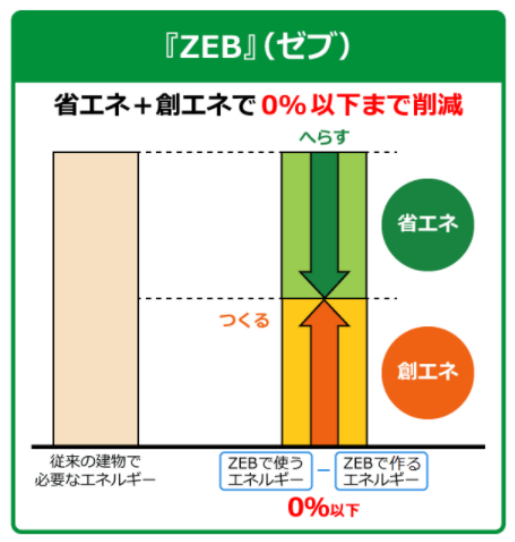


『ZEB（ゼブ）』建築とは…

・Net Zero Energy Building（ネット･ゼロ･エネルギー･ビル）の略称。経産省を中心に推進。

・室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支を 0 にすることを目指した建物。

出典：環境省（ZEB PORTAL）



2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

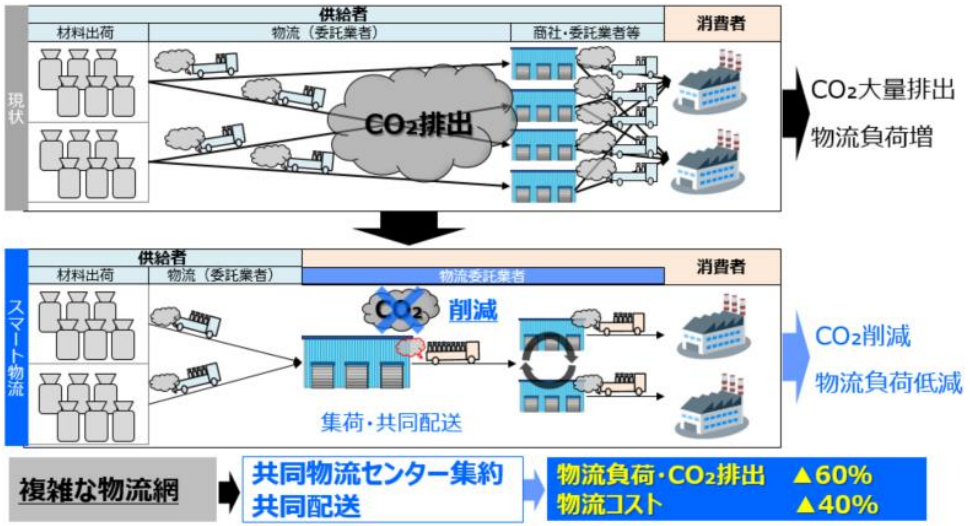
取り組み / 主要データ

2-3. 脱炭素化に向けたスマート物流の構築

・四日市に物流集約倉庫を新設しました。四日市以西の資材を集約、北上にも新設した集約倉庫に混載配送することで輸送回数を削減（CO_2排出量削減）し、半導体産業における脱炭素とスマートファクトリーの実現に貢献しています。

・有事の際には、各拠点の共同倉庫を活用した新たなBCPスキームを構築し、お客様の事業活動継続のご提案を行い、社会基盤である電子デバイス製造を支えています。

・モーダルコンビネーションを推進することで、CO_2排出量の更なる削減に取り組んでまいります。



集約倉庫によるスマート物流

効果検証

※削減効果は1回配送片道距離を基に当社独自試算によるものです。

	出荷	拠点	輸送品重量/回	岩手までの輸送距離（片道）	CO_2排出量	ドライバー運転時間
集約前	A社	三重県	1ton	900km	0.232ton	12.9h
	B社	兵庫県	12ton	1,050km	0.677ton	15.0h
	C社	山口県	2.5ton	1,430km	0.527ton	20.4h
	D社	山口県	2.5ton	1,430km	0.527ton	20.4h
	E社	大阪府	3.5ton	990km	0.365ton	14.1h
	当社	三重県	3.5ton	900km	0.332ton	12.9h
	計		25ton	6,700km	2.66ton	95.7h
集約後	A社	三重県	25ton	1,800km（900km×2車）	1.16ton	25.7h
	B社	兵庫県				
	C社	山口県				
	D社	山口県				
	E社	大阪府				
	当社	三重県				
	効果		–	▲4,900km	▲1.5ton	▲70h
				▲約73%	▲約56%	▲約73%

効果

➢環境負荷低減　CO_2排出量 約56%（約140ton/年間）　削減
➢省力化　運転時間　約73%（約6,700時間/年間）削減
⇒ドライバーの負荷低減

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-4.　半導体材料の長距離輸送におけるモーダルコンビネーションの本格運行を開始

・2024年３月、当社は日本トランスシティ株式会社様、日本貨物鉄道株式会社様と共に半導体の製造過程で使用される「半導体材料ガス」の輸送について、貨物鉄道を用いたモーダルコンビネーションの本格運行を開始しました。

・これまでは三重県から岩手県までの輸送距離約970kmをトラックのみで運んできましたが、「物流の2024年問題」への対応やグリーン調達活動を推進し、持続可能で安定した輸送体制を構築するため、トラック輸送の一部を鉄道輸送に置換えます。

・2023年６月よりトライアル輸送を実施し、貨物に対する振動や温度保持などの検証を重ね、輸送品質に遜色がないことが確認できたため、この度本格運行を開始しました。

・当社では、半導体の国内生産が進む中、製造で使用する半導体材料ガスや危険品を含む薬品類などのサプライチェーンの強靭化も国産の半導体製造には重要な課題ととらえています。顧客及び関連企業等と連携し、環境に配慮した持続可能な物流体制の構築を図り、サプライチェーンを強化することで、顧客の安定操業と半導体業界におけるグリーン調達活動を推進していきます。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-5.　半導体工場構内での電気自動車及びハイブリッド車の導入

・2012年からお客様半導体工場構内で各種工業用薬液の運搬を行う車両に、リチウムイオン電池（SCiB）を搭載した電気自動車を導入し、CO_2排出量の削減に努めています。

・社有車の一部にハイブリット車を導入し、CO_2排出量の削減に努めています。

電気自動車保有台数　33台

電気自動車導入によるCO_2削減量　2.2t/年

・2024年３月期の全車走行距離から算出しており、走行距離は業務内容により変動します。

電気自動車の導入（2012年～）

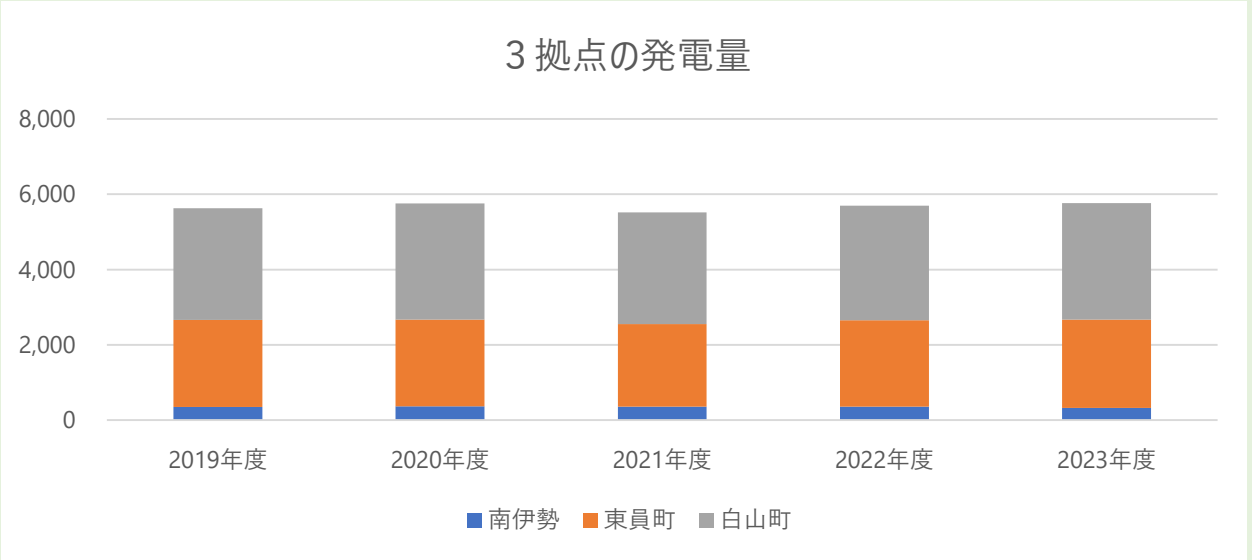
2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-6.　太陽光発電事業によるクリーンエネルギーの普及に貢献

・2014年より三重県３拠点で約4MWの発電所を設置し、クリーンエネルギーの普及にも貢献しております。

度会郡南伊勢町：2014年３月～稼働
津市白山町　　：2015年８月～稼働
員弁郡東員町　：2016年２月～稼働



総発電量　**5,767MWh**

火力発電に換算した場合のCO_2削減量　**2,497t**

・2024年３月期の太陽光発電事業による総発電量を火力発電したと仮定し、算出しております。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-7.　株主総会 招集通知/株主通信の電子提供（2023年 6 月より）

・資源保全やCO_2排出量の削減など環境負荷低減に取り組んでおり、その取り組みの一つとして招集通知/株主通信の電子提供は環境を守る一助になると考えています。

株主総会 招集通知の電子提供

・第25回定時株主総会（2022年 6 月29日開催）において、「会社法の一部を改訂する法律」（令和元年法律第70号）附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定が2022年 9 月 1 日より施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供措置に関する定款の一部変更が承認可決されました。

・第26回定時株主総会資料より電子提供を行っております。

株主通信の電子提供

・2023年 6 月以降発行予定の株主通信より、印刷/郵送は行わずコーポレートサイトへの掲載のみとさせていただきます。

・株主通信は以下URLまたはQRコードよりご覧いただけます。

https://www.j-materials.jp/ir/library/shareholder/

株主通信の電子提供により削減されるCO_2排出量

約965kg

・『第25期株主通信』のページ数及び発行数より算出しております。

2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み

2-8.　省エネ設備への置き換え

・ジャパンマテリアル本社旧館エリアの改装工事を行い、照明設備を蛍光灯からLED照明に変更しました。

・製品寿命が長く、高い省エネ性を持つLED照明に変更することで、蛍光灯の買い替えによる環境負荷やCO_2排出量の削減に寄与していくものと考えます。

・また空調も人検知センサー/床温度センサーによる省エネ運転機能がついた設備に入れ替えました。人の在否と床の温度を検知することで、冷房時には足元の冷やしすぎを抑え、暖房時には人に風を当てず足元を温めることで設定温度の上げすぎを抑えます。
これにより快適なオフィス環境の整備と省エネ環境を実現しています。

・またサッシ（窓）を断熱性の高いペアガラスに変更し、冷暖房効果を高め省エネ活動の推進を進めました。

ジャパンマテリアル本社、改装後の正面玄関
空調やサッシ、照明を省エネ設備に置き換え（黄色枠）

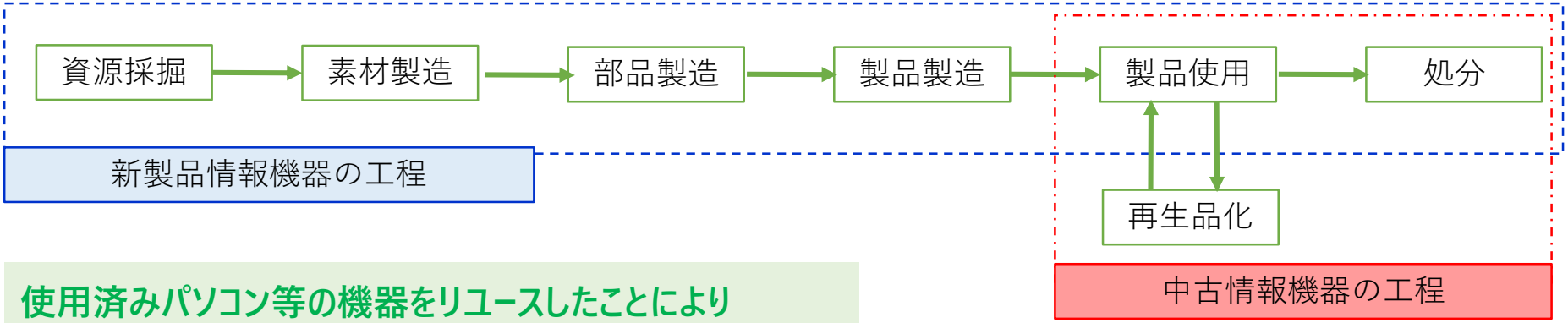
2．カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み / 主要データ

2-9.　使用済みパソコン等の機器をリユース利用に提供

・ 当社グループの使用済みパソコンやモニター等の情報機器は、専門業者にてデータ消去等を施した後のリユース（再販）利用に提供しています。

・ 中古情報機器のリユース工程は、新製品の製造から流通までの工程と比較し、流通までの工程が少なくなります。
新製品の製造時に行われる資源採掘や製造過程で排出されるCO_2が無くなるため、環境負荷の低減につながります。



使用済みパソコン等の機器をリユースしたことにより
削減されたCO_2排出量　約12t

・2023年度に廃棄したパソコン、モニター等の台数から算出しております。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

・当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献していくことを重要課題の一つとして位置付けています。

・継続的に持続可能な発展に寄与していくため、TCFD提言*に基づき目標を定め、CO_2排出量のモニタリング及び削減に努めてまいります。また、気候変動に伴うリスクや機会を適切に認識し、対策を実施していくことは、当社グループの継続的な発展に不可欠な要素であると考え、提言に基づいた体制のもと、リスク管理や戦略の立案を行ってまいります。

*TCFD･･･G20からの要請を受け、金融安定理事会（FRB）により設立された民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する

出典：「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ」（環境省）

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-1.　ガバナンス

当社グループは、経営と一体化した気候変動、水セキュリティ、生物多様性を含む環境問題への対応を重要な課題の一つとして位置付け、サステナビリティ基本方針や適切なマネジメント体制を整え、持続可能な発展を推進しています。

リスクマネジメントのための平時における機能を取締役会におき、サステナビリティ担当役員である管理本部長が所管する経営企画部、総務人事部を中心に気候変動関連、水セキュリティ、生物多様性のリスクと機会及び対応方針等を検討しています。
今後は目標設定の上、その進捗状況をモニタリングしていきます。モニタリング体制は、「3-3. リスク管理」に掲載している体制図の通りです。進捗状況は、年 2 回程度、取締役会に報告を行い、適切な監督を受ける体制とする予定です。

「取締役会」では、経営と一体化した持続可能な発展を目指し、気候関連問題を考慮した経営決定を行っていきます。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

当社グループでは不確実性の高い将来のリスク、機会に対応するためTCFDが提言するシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の対象に当社及び国内外の連結子会社を考慮している他、バリューチェーン全体への影響も考慮しています。また気候関連リスク、機会が長期間にわたり当社事業に影響をあたえる可能性があることから、当社グループの中期経営計画の時間軸に則り、短期（報告年から１年）、中期（２～３年）、長期（４年～）の時間軸において外部環境のリスクと機会を検討しています。

事業インパクト評価は、シナリオを基に各種リスクの発生率から、売上または利益に与えうる金額を算出し、その金額が当社グループの売上または利益に占める割合から重要度を判定しています。これに加え、社会、ステークホルダーにとっての重要度を総合的に検証しています。この結果、以下の項目が特に重要なリスクと機会であると認識しました。これらのリスクと機会は、当社グループの戦略に反映し、対応を進めてまいります。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-2.　戦略

気温上昇推定	採用シナリオ	シナリオ中の前提、不確実性および制約	シナリオ選択の根拠
1.5℃	【移行】 IEA NZE 2050	・クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けてNet Zeroに到達すると仮定した「NZE 2050」を使用しています。 ・「NZE 2050」では、GDP成長率は年率平均3%で想定されており、世界全体で2050年には再生エネルギー利用が約90%になることや世界全体で2050年にネットゼロ排出を達成することを前提に炭素価格が調整されています。 ・当社が所在する日本に限定して検討した場合、日本固有の規制対応による変化が起こり得る可能性や、日本政府の将来計画（エネルギー基本計画）とシナリオの不整合による乖離が生じる可能性があります。	・今後、温室効果ガスの排出に対する規制対応コストは増加し、重要度が増すと考え、なかでも最も規制が強化されると考えられるIEA WEO NZE2050（1.5℃シナリオ）を選定しています。 ・温室効果ガス排出に対する規制の影響を加味し、炭素税をはじめとする移行リスクがどれだけ企業の財務状況、戦略に影響するかを分析するため根拠シナリオとして選定しています。
4.0℃以上	【物理】 RCP 8.5、SSP5	・気候変動の対策としての政策を実施せず、GHG排出量が非常に多いシナリオである「IPCC RCP8.5」を使用しています。 ・「RCP8.5」における、河川氾濫や大雨による被害リスクには幅があります。洪水の規模自体の増加（例：浸水深の増加）は加味していません。	・気候変動対策を実施しないIPCC RCP8.5（4 ℃シナリオ）を参照することで、最悪の場合の財務状況や戦略への影響を分析するため根拠シナリオとして選定しています。

シナリオの対象範囲	分析時間軸
・当社 ・連結グループ会社 ・サプライチェーン	・短期：報告年から１年 ・中期：２～３年 ・長期：４年～

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

■リスクと機会

区分			要因	事業インパクト	財務影響	時間軸			該当シナリオ
						短期	中期	長期	
リスク	移行	政策・法規制	温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化	・カーボンプライシング（炭素税、国内排出量取引、クレジット取引等）導入による操業コスト増加 ・原材料、電力などの価格上昇	コスト増加		■	■	1.5℃
			情報開示要請の拡大（ESG投資拡大・気候変動情報開示の法制化・新たな環境会計基準の導入等）	・コンプライアンスコストの増加	コスト増加		■		1.5℃
			気候変動リスクの開示要求範囲がサプライヤー全体に拡大されることによる調達リスク（原材料価格・安定入手等）再評価の必要性	・原材料サプライヤー毎の気候変動リスク検証及びモニタリングのための費用増加	コスト増加		■	■	1.5℃
		技術	省エネ設備類へのシフト	・省エネ化に向けた設備投資の増加	コスト増加		■		1.5℃
		市場	気候変動リスクに対する顧客・ステークホルダーの意識変化	・気候変動関連リスクの識別、評価、管理プロセスの確立と運用水準の引き上げに伴う費用増	コスト増加		■		1.5℃
	物理	急性	大型台風やゲリラ豪雨を要因とした大規模降雨、洪水の突発的発生	・自然災害に起因するサプライヤー・自社・取引先の操業停止または生産減少（サプライチェーン寸断・生産活動の減少）による売上減及び再稼働までの復旧費用増	売上減少 コスト増加		■	■	4.0℃
機会	資源効率化		資材輸送プロセスの最適化によるCO_2削減効果	・集約倉庫、混載配送及びモーダルコンビネーション等の「スマート物流」によるCO_2削減	売上増加		■	■	1.5℃
			サーキュラーエコノミーの需要増加	・真空ポンプのオーバーホール・メンテナンス増加 ・各種バルブの洗浄、再利用増加 ・半導体/液晶製造装置内部部品の再コーティングの受注増 ・配管の無害化/リサイクル率向上	売上増加		■	■	1.5℃
	製品・サービス		EVをはじめとする次世代自動車市場の拡大	・車載半導体需要の増加	売上増加		■	■	1.5℃
			半導体製造工程で使用される温暖化係数の高い特殊ガス、薬液等の分解・無毒化、再資源化など環境負荷物質の削減・代替及び資材回収・リユースに関する市場ニーズの拡大	・半導体製造工程における排ガス処理、資材回収・リユース等、新規事業への参入	売上増加		■	■	1.5℃

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

■今後の取組み

今後、熊本県や北海道における新たなビジネス拠点の拡大に伴いCO_2排出量の増加が見込まれますが、SBT1.5°C水準に整合したScope１、２のCO_2削減にむけ、2030年までに再生可能エネルギーの導入比率を高めることなどを検討していきます。
加えて、循環型ビジネスによる製品寿命の長期化、電気自動車の導入、集約倉庫・混載配送およびモーダルコンビネーションによるスマート物流体制の拡充、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討していきます。

■水セキュリティに関するリスク評価

水リスクについては、WRI Aqueductの総合水リスク（Overall Water risk）が High 以上の生産拠点を水リスクが高い拠点とし、ベースライン水ストレス（Baseline Water Stress）が 40 以上、もしくはベースライン水の枯渇（Baseline Water Depletion）が 50 以上の生産拠点を水ストレス地域とし、評価を実施しています。

また洪水リスクについては、国土交通省が公表している「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき推計しています。洪水リスク及び浸水深については、当社グループの国内拠点別に国土地理院が公開している「浸水ナビ」を利用し、スクリーニングを行い、影響を評価しています。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-3.　リスク管理

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、事業別に気候変動リスクと機会を特定しています。リスクと機会の重要性は、経営企画部にて各要因項目が事業に与えうる影響を収益、支出等の事業インパクト指数及び時間軸に関して洗い出し・検討を行い、その結果は取締役会に上程され決議されます。

特定された気候変動リスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもと随時モニタリングを行います。経営・財務等への影響、及び社会・ステークホルダーにとっての重要度の観点から、リスクの再評価及び新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクの見直しや特定を行います。優先順位については、上記記載の評価プロセスを基に行います。また見直されたリスクは、取締役会に報告されます。

特定されたリスクに対する施策は、経営企画部より取締役会に報告、決議がなされるとともにグループ戦略に反映されます。リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。また、緊急時における被害を最小化するため「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部における対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-3.　リスク管理

■評価・管理プロセスとモニタリング体制

取締役会	・気候変動関連の「リスクと機会」及び対応方針の決定 ・環境目標に対する進捗モニタリング状況の監督及び是正指示
報告↑　↓指示/監督	
代表取締役	・環境目標に対する進捗モニタリング状況の監督及び是正指示
報告↑　↓指示/監督	
サステナビリティ担当役員（管理本部長）	管理本部（経営企画部・総務人事部） ・気候変動関連の「リスクと機会」及び対応方針の検討 ・環境目標に対する進捗モニタリング及び取締役会への報告 ・リスク所管部門/グループ会社との連携
経営企画部（情報開示） 総務人事部（リスク管理所管）	
↑　連携　↓	
リスク所管部門／グループ会社	・対応策の展開、実行、進捗報告 ・環境目標の達成状況報告

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-4. 指標と目標

■CO_2排出量

・国内連結グループのScope１、２、３における温室効果ガス排出量は、次ページの表１のとおりです。

・Scope算定にあたっては、算定初年度の2020年度から連結財務会計範囲を網羅できるよう対応を進めており、算定範囲の詳細は以下の通りです。

＜算定範囲＞

・Scope１、２：2020年度から国内連結グループ

・Scope３　：2022年度までは、ジャパンマテリアル単体（カテゴリー３などの一部は連結）
2023年度からは、国内連結グループまで算定対象を拡大（国内グループ会社の排出量は、実績値から推計する手法を用いて算定）

※海外連結グループは、売上比率が10%程度であることから算定対象には含めていません。今後、対応に向けた検討を進める予定です。

・Scope３を2022年度までと同じ範囲で算定した場合、前年比▲１％となりましたが、算定範囲の拡大により前年比は+32%となりました。Scope１、２、３合計では、前年比+31%となりました。詳細は、次ページの表１をご参照ください。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-4.　指標と目標

表１　　（単位：トン）

スコープ / カテゴリー		実績						
		2020年度	2021年度*1	2022年度	2023年度			
					2022年度と同範囲	*前年比*	Scope３国内連結	前年比
スコープ　1	直接排出	137	162	172	*182*	*106%*	182	106%
スコープ　2	間接排出（マーケット基準）	1,303	1,540	1,908	*2,090*	*110%*	2,090	110%
スコープ　2	間接排出（ロケーション基準）	1,238	1,498	1,855	*1,992*	*107%*	1,992	107%
スコープ　3	サプライチェーンにおける排出	95,768	112,274	131,269	*130,358*	*99%*	172,847	132%
カテゴリー　1*2	購入した製品 / サービス	61,476	73,516	99,283	*93,994*	*95%*	134,817	136%
カテゴリー　2	資本財	395	7,396	4,194	*10,268*	*245%*	10,479	250%
カテゴリー　3	スコープ１,２の上流	222	268	327	*350*	*107%*	350	107%
カテゴリー　4	輸送 / 配送（上流）	557	505	584	*784*	*134%*	835	143%
カテゴリー　5	事業から出る廃棄物	368	213	134	*297*	*223%*	297	223%
カテゴリー　6	出張	144	162	175	*187*	*106%*	169	96%
カテゴリー　7	雇用者の通勤	458	482	623	*656*	*105%*	2,073	333%
カテゴリー　8	リース資産（上流）	0	0	0	*0*	-	0	-
カテゴリー　9	輸送 / 配送（下流）	0	0	0	*0*	-	0	-
カテゴリー　10	販売した製品の加工	0	0	0	*0*	-	0	-
カテゴリー　11*2	販売した製品の使用	32,070	29,638	25,783	*23,641*	*92%*	23,641	92%
カテゴリー　12	販売した製品の廃棄	26	41	76	*73*	*96%*	77	101%
カテゴリー　13	リース資産（下流）	52	54	89	*108*	*122%*	108	122%
カテゴリー　14	フランチャイズ	0	0	0	*0*	-	0	-
カテゴリー　15	投資	0	0	0	*0*	-	0	-
スコープ　1,2,3　合計		97,209	113,976	133,348	*132,629*	*99%*	175,118	131%

*1 Scope３カテゴリー13の算定値を修正しています。
*2 半導体及び液晶製造に使用されるガスを購入し、販売しています。

3．TCFD提言に基づく開示

取り組み / 主要データ

3-4.　指標と目標

■基準年

・Scope１、２、３において、国内連結グループを網羅した2023年度を基準年と定めました。

■ 目標

・当社グループは、2050年ネットゼロの実現に向けて、1.5°C未満シナリオ及び４°Cシナリオのいずれのシナリオ下においても、中長期視点から戦略レジリエンスを強化していく必要があると考えています。

・当社グループではSBT1.5°C水準に整合したScope１、２のCO_2削減にむけ、2030年までに再生可能エネルギーの導入比率を高めることなどを検討していきます。

4．環境保全（生物多様性）

取り組み

4-1.　地域自然環境の保全 / 保護

里山保存型駐車場

・本社がある三重県菰野町永井地区の里山を保存するため、永井地区と里山を含む2000坪の長期借地契約を結び、その一部を社員駐車場として利用しています。

・里山の入り口には小さな池があり鯉を飼育したり、定期的に里山の整備活動を実施しています。春には桜が、秋には紅葉を楽しむことができ、地域住民の方々にも開放しております。また、野生の鹿などの生息地でもあります。

里山保存型駐車場

4-2.　自然環境の保全 / 保護

緑の募金

・「緑の募金*」に協賛し、地域や国内外のさまざまな「森づくり・人づくり」活動を通じ、「人と人」「人と森」「人と地域」がつながる活動を応援しています。

*緑の募金…公益社団法人 国土緑化推進機構による、植樹や間伐など国内の森林整備のほか、震災で被災した方々への支援、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、海外の緑化支援等を目的としています。

4．環境保全（生物多様性）

取り組み / 主要データ

4-3.　ISO認証取得 – 環境マネジメントシステム（EMS）

・当社グループでは、国際標準規格である ISOを経営のツールとして位置づけ、4 つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

4 つのISOマネジメントシステム認証取得

環境　EMS [企業責任遂行]	品質　QMS [企業基盤構築]	労働安全衛生　OHSMS [安全体質強化]	情報セキュリティ　ISMS [情報管理徹底]

環境マネジメントシステム（EMS）

・適用規格　：ISO 14001：2015／JIS Q 14001：2015
・登録証番号：JQA-EM1736
・登録日　　：2001年 8 月24日
・認証機関　：一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）
　　国際相互承認（IQNet）
・認定機関　：公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）
　　英国認証機関認定審議会（UKAS）

・取得事業所：ジャパンマテリアル㈱　本社、四日市事業所

JQA-EM1736　MS CM009　091

Social

重点取り組み / 基本方針

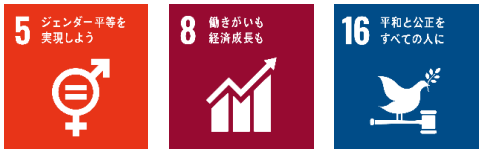
SDGs

1．社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、地元企業や自治体と一丸となって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援していただける企業であり続けます。

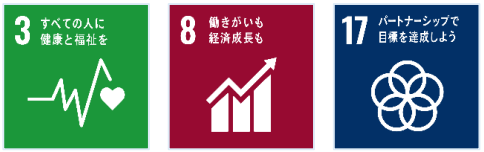
2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

「人材」は会社の財産であると考え「人財」とし、多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの人生にとって大切な一部である職場でも充実した生活を送れるための仕組みと職場環境を整えます。



3．労働安全衛生の順守

「安全最優先」を基軸に法令や規定を遵守し、従業員が安全で快適に職務に従事できる労働環境の形成と継続的な改善に努めます。



4．イノベーション創出への取り組み

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、技術の継承と社員の個々の創造性を活かし、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-1.　2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちを知る」にゴールドパートナーとして協賛

・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現する上で重要な取り組みである、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の中で、福岡伸一プロデューサーの担当テーマ「いのちを知る」にゴールドパートナーとして協賛しています。

・私たちは「未来を拓く」という理念のもと、「いのち」の中心である人材を育て、環境を守ることで、豊かで公正な社会の実現を目指しております。福岡プロデューサーの提唱する「動的平衡」、「いのちを知る」は弊社の理念にも通じるものがあると深く共感し、このたびの協賛にいたりました。

・大阪・関西万博をとおして当社のさらなる進歩を期待し、今後、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の実現を共創により進めてまいります。

OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO 2025
GOLD PARTNER

JAPAN MATERIAL

©Expo 2025

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-2. 「福岡ハカセの読書会 in Ozu」大阪・関西万博イベントを開催

・2023年８月６日（日）、熊本県大津町生涯学習センターにて「福岡ハカセの読書会 in Ozu」を開催しました。

・当イベントは大津町、大津町教育委員会、公益社団法人2025年日本国際博覧会と共同開催し、福岡ハカセが文章を寄稿された絵本「ホタルの光をつなぐもの」を題材に、未来を担う子供たちと一緒に「自然と共に生きる」について考えました。2022年11月に三重県菰野町にて、2023年２月に北海道紋別市にて開催した読書会に続き３回目の開催となりました。

・福岡ハカセによる絵本の朗読をはじめ、子どもたちから募集した生き物の疑問に答えるトークセッションやプロジェクションマッピングによるクイズ大会などが行われ、会場は大盛り上がりでした。約300名の方にご来場いただき、「くまモン」や「からいもくん（大津町のマスコットキャラクター）」も参加し、より一層会場の熱気が高まりました。イベントに先立ち、大津町立おおづ図書館及び大津町の各小学校図書館でも絵本の特設展示コーナーを含め、開催にご協力いただきました。ご協力をいただきました、大津町、図書館の皆様、大変ありがとうございました。

参加校：大津小学校、大津北小学校、美咲野小学校、室小学校、護川小学校（五十音順）

【後援】菊池市、菊池市教育委員会、菊陽町、菊陽町教育委員会、熊本県、熊本県教育委員会、合志市（五十音順）

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-3.　地域イベントへの参加・協賛 / 民俗芸能継承への協賛

第52回湯の山温泉『僧兵まつり』に協賛（2023年10月１日開催）

・本社がある三重県菰野町に位置する湯の山温泉にて開催された『僧兵まつり』に協賛しました。

・『僧兵まつり』は、毎年10月に行われ、重さ約600kgの大きな樽みこしに松明百本ほどをつけて練り歩く「火炎みこし」で有名な三重県下最大の火祭りです。戦国時代、織田信長に攻められ、焼き討ちにあった三嶽寺（天台宗/湯の山温泉）の数百人の僧兵たちの「勇気・忍耐・正義感」を伝えようと始まりました。

・会場では夜店屋台、舞台イベントが行われ、フィナーレでは夜空に花火が打ち上げられました。

『こもガク2023』に協賛（2023年10月28日～29日開催）

・本社がある三重県菰野町において、町全体でワークショップやオープンファクトリーなどが開催された『こもガク2023』に協賛しました。

・『こもがく』では、「こものの未来を考え続けるために もっとこものを学ぶこと」をテーマに、"町民全員が先生で、町全体が教室だ！"をコンセプトにワークショップや教室が開講される「こもガク塾」や町内のものづくりの現場を見学できる「オープンファクトリー」が開催されました。

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-3.　地域イベントへの参加・協賛 / 民俗芸能継承への協賛

『菰野窯出市』に協力（2023年11月４日～５日開催）

・毎年、個性あふれる窯元や作家の方が集まり開催される『菰野窯出市』の会場として、ジャパンマテリアル本社駐車場をご利用いただきました。

・菰野町の「菰野ばんこ」は、三重県四日市市や桑名市で発展を遂げた萬古焼が同町へ波及したことに始まり、1945年頃から広く平坦な土地と豊富な薪が得られた同町内で製陶所が開窯され、現在も地場産品として生産され続けています。

・菰野町の萬古焼は、ブランドとして確立するため「萬古」を平仮名で表記した「菰野ばんこ」と称しています。「菰野ばんこ」普及の活動のひとつが『菰野窯出市』です。

・町内には窯元の製陶所が複数あり、従来の萬古焼きの特性を持ちながらも、それぞれの個性が光る製品が生み出されています。『窯出市』では、それぞれの窯元が１年間の集大成として作品を持ち寄り、販売されています。例年、町内はもちろん、県外からも多く来場されています。

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-3.　地域イベントへの参加・協賛 / 民俗芸能継承への協賛

第62回『北上・みちのく芸能まつり』（2023年８月４日～６日開催）

・北上事業所がある岩手県北上市にて開催された第62回『北上・みちのく芸能まつり』に協賛しました。

・『北上・みちのく芸能まつり』は、民俗芸能の宝庫と言われる北上市にて毎年８月の第一金曜日から３日間開催され、街のあちこちで100を超す民俗芸能が披露されます。

・最も人気のある「鬼剣舞」は、いかめしい鬼（仏の化身）の面をつけた踊り手が勇壮に舞うもので、北上地方に1300年前から伝わると言われる民俗芸能です。

・フィナーレを飾るのは、70年の伝統ある「トロッコ流し」と北上川河畔での花火大会です。花火大会では、毎年設定されたテーマに沿った花火、音楽、ナレーションの総合演出を鑑賞することができます。

北上市民俗芸能協会　賛助会員

・岩手県北上市は、民俗芸能の宝庫と言われ、日本有数の伝承活動を行っている民俗芸能団体を誇ります。

・北上市で事業活動を展開する一企業として、「民俗芸能を活かしたまちづくり・地域づくり」活動を後援しています。

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-4.　赤い羽根共同募金

・当社グループの事業所が位置する地域への貢献活動の一環として『赤い羽根共同募金』に参加しています。

1-5.　世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）に賛同（2010年～）

・ペットボトルキャップ回収ボックスの設置及び社員への回収活動の呼びかけを行い、2023年度は18kgを集めて、回収業者に提供しました。

・回収業者においてキャップをリサイクル素材に換え、売却益の一部がJCVに寄付されています。

・当社グループでは2010年に活動が始まり、2024年３月末までの累計で約360kgを回収し、約183人分のポリオワクチン及び約1.1tのCO_2削減に貢献しました。

2023年度回収量	18kg
累計回収量	360kg
累計ワクチン人数	183人分
累計CO_2削減量	1.1t

1-6.　菰野町クリーン大作戦に参加

・本社がある三重県菰野町永井地区の皆さんと地域の清掃活動「菰野町クリーン大作戦」に参加しています。

・「菰野町クリーン大作戦」は、豊かな緑や自然に恵まれた菰野町をごみの不法投棄やポイ捨てから守るための「町民総ぐるみの美化推進実践活動」です。1998年に活動が始まり、2024年３月で26回目の開催を迎えました。

1．社会・地域コミュニティへの貢献

取り組み

1-7.　半導体関連産業の産学官連携プラットフォーム/ネットワークに参加

・当社は、半導体産業のさらなる振興及び専門的な人材の育成や共同研究を進めるため、県や大学・高等専門学校、半導体関連企業などによって設立された産学官連携プラットフォームやネットワークに参加しています。

・近年、半導体関連産業に関わる人材は減少傾向にあり、さらなる発展のため将来を担う人材の育成・確保が急務となっています。この状況を受け日本各地では、産業界・教育機関・行政の個々の活動に加え、産学官が連携した地域単位での取り組みが推進されています。

・半導体産業は、あらゆる産業を支える重要基盤技術です。国においても、経済安全保障推進法にもとづく特定重要物質として指定され、半導体に係る安定供給を図るための取り組みが進められています。

・産学官連携の活動では、人材育成に向けた技術交流の促進や共同研究、共同商談会開催による販路開拓など、様々な協力関係が構築されています。

・当社も産学官の活動を通して、学生の内から半導体製造を肌身で感じてもらい、半導体産業の魅力を次の世代に伝え、産業のさら振興の一助になれるよう努めています。

＜参加＞・岩手県（2020年６月～）：いわて半導体関連産業集積促進協議会 (I-SEP)（2008年３月設立）

・三重県（2023年３月～）：みえ半導体ネットワーク（2023年３月設立）

2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

取り組み / 主要データ

2-1.　公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団

2019年 1 月　一般財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 設立

2020年12月　公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 認定*

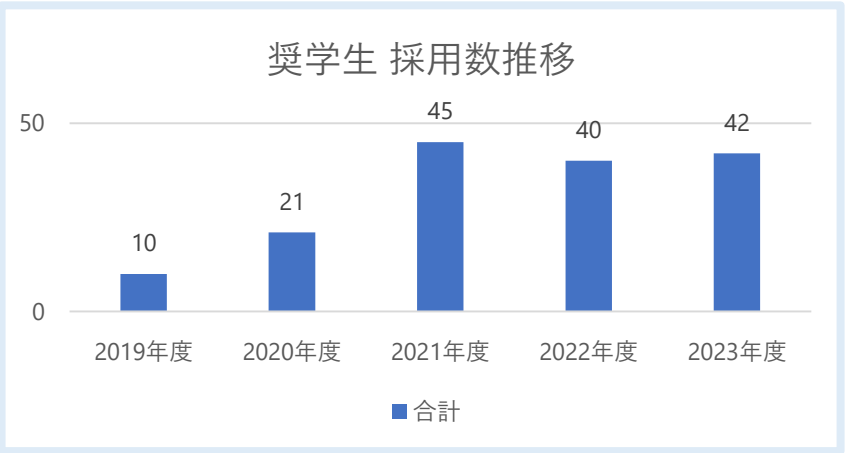
・我が国とベトナムとの相互理解・友好親善の一層の増進とベトナムの明日を担う人財の育成に貢献し、日越両国のさらなる発展と繁栄、アジア地域の安定と平和、ひいては世界平和の構築に寄与することを目的とし、ベトナムから我が国に留学する学生に対し奨学金の支給を行っております。

・2020 年12月 3 日に内閣総理大臣（内閣府）より認定を受け、公益財団法人となりました。

対象大学　17校

・2023年度対象大学数です。

・大阪大学 / 京都大学 / 慶應義塾大学 / 神戸大学 / 筑波大学 / 東京工業大学 / 東京大学 / 豊橋技術科学大学 / 名古屋工業大学 / 名古屋大学 / 一橋大学 / 法政大学 / 三重大学 / 明治大学 / 横浜国立大学 / 立命館大学 / 早稲田大学　（五十音順）



2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

取り組み

2-2.　多様性のある人材採用及び雇用

シニア人財の活躍推進：『Work by 3G（ワーク・バイ・トリプルジェネレーション）』の実現

・『Work by 3G』は、創業当時より掲げている当社の経営ビジョンの一つです。

・10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の３世代が喜びを分かち合いながら働くことを意味し、各世代が活躍できる環境づくりに努めています。

・３世代が同じ職場で働くことにより、熟練世代からの技能伝承や若手教育に大きく貢献しています。

世代をつなぐJM

様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、
刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

5つの経営ビジョン

2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

取り組み / 主要データ

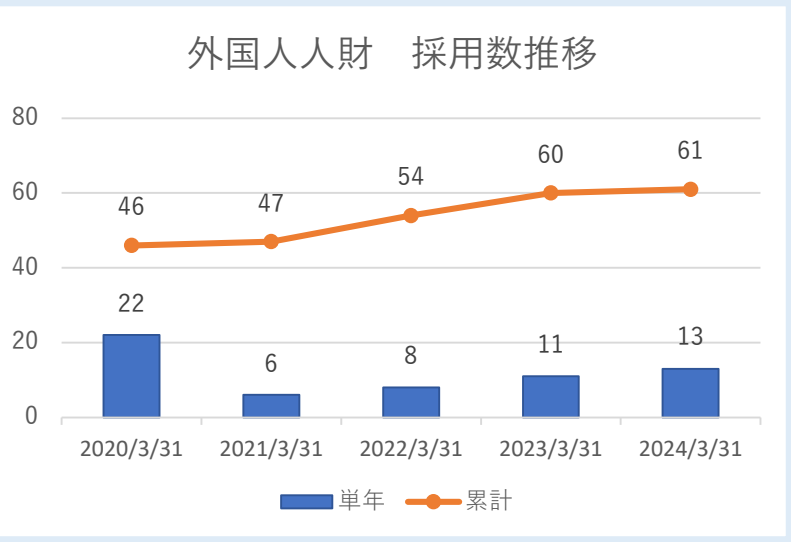
2-2.　多様性のある人材採用及び雇用

外国人人財の活躍推進

・外国人人財を正社員として積極的に採用しております。

・半導体メンテナンス部門や管理部門で活躍されており、国籍に関わらず全社員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

・グループ会社の㈱JMエンジニアリングサービスでは、外国人人財の方が日本での生活や業務に困らないよう、会社主催BBQなど交流の場を設けたり、地元警察官をお招きした生活に関する講習などの各種サポートも行っています。



▲ 地元警察による交通安全講話
（本社地区合同/コロナ感染症対策のため
ハイブリット開催）

◀ ㈱JMエンジニアリングサービスBBQの様子

2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

取り組み / 主要データ

2-2.　多様性のある人材採用及び雇用

女性管理職、中途採用者の積極的登用

・様々な価値観の存在は、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなることを十分に認識し、国籍や性別、障がい等の有無に関わりなく、多様な価値観や考え方を有した人財が個性や能力を発揮し、活躍できる企業を目指しています。

・女性社員の積極的活用を推進するとともに、育児短時間勤務制度等を導入し、子育てと仕事の両立を支援することで、社員の誰もが継続的に活躍できる環境を提供しています。

・育児短時間勤務制度の適用期間は、独自に小学校卒業までとしています。
法令上は３歳になるまで、また小学校入学前までとする企業が多い中、
小学校卒業までを対象とすることで、子供や家族との時間を大切にしながら、
仕事と子育てを両立できる仕組みの一つとして利用されています。

採用（正社員登用）

新卒	61名
キャリア	108名

・2024年３月末時点のJMグループの合算値です。

女性管理職 7.9%

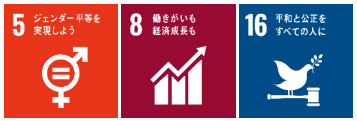
・2024年３月末時点のJMグループ全体の比率です。

育児短時間勤務制度

利用者数	11名
希望者利用率	100%

・2024年３月期のJMグループ全体の比率です。

2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み / 主要データ

2-3.　社内制度

ワーク・ライフバランスの向上

・残業時間管理の徹底により、従業員のワーク・ライフバランスを向上
・短時間勤務制度の導入
・テレワーク、フレックス制度の導入

有休取得率　85.3%

・2024年３月期のJMグループ５社の当年付与日数に対する平均有休取得率です。

ライフイベント支援と多様な働き方の推進

・有休の取得推進制度
・育児休業後の職場復帰支援：小学校卒業までの時短勤務
・育休分割取得 / パパ育休制度を導入
・子供の看護休暇、介護休業、介護休暇

育児休業取得率　100%

・2024年３月期のJMグループ全体の比率です。

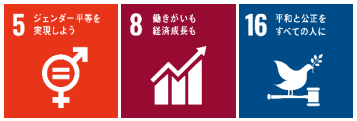
人財の育成・キャリア開発

・新人育成研修
・次世代リーダー育成（マネージャー）研修
・資格取得制度の推進

パパ育休制度取得率　30.8%

・2024年３月期のJM㈱の取得比率です。

2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み

2-4.　女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

（計画期間：2020年６月１日～2025年５月31日）

・社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しております。

目標１：新規採用において、女性の採用比率20%を目指す

＜対策＞

・2020年４月～　採用担当者に女性社員を配置し、採用選考過程において女性応募者と女性社員とが直接対話できる場を多く設ける

・2022年４月～　会社紹介コンテンツ、採用ホームページ及びパンフレット等において、活躍する女性社員を積極的に紹介する

目標２：有給休暇取得率75%以上を目指す

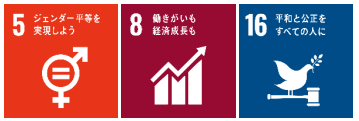
＜対策＞

・2020年４月～　有給休暇計画付与日を設ける。有休取得の少ない社員に対して有給休暇取得奨励を行う

・2022年４月～　年次有給休暇取得実績の公開など促進キャンペーンを行う

行動計画の掲載日：2020年７月７日
行動計画の更新日：2023年６月９日

2．ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み

2-5.　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

（計画期間：2022年４月１日～2029年３月31日）

・社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しております。

目標１：男性社員が育児休暇を取りやすい環境を整備し取得率30%を目指す

＜対策＞

・2022年４月～　法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握
・2024年４月～　取得しやすい環境の整備及び説明資料作成
・2026年４月～　対象者へ取得推進を促す、個別説明会を実施

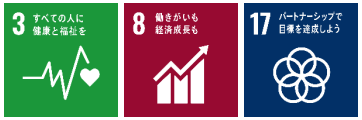
目標２：社員のワークライフ・バランスを確保するため、時間帯有給休暇制度を導入する

＜対策＞

・2022年４月～　法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握
・2024年４月～　制度内容の検討及び課題解決
・2026年４月～　規程整備及び社内周知

行動計画の掲載日：2022年５月15日

3．労働安全衛生の順守



取り組み / 主要データ

3-1.　安全衛生委員会の開催：月１回

・安全衛生委員会を設置し、運営を行っています。

・月に1度開催される委員会では、各部署でのヒヤリハット事例や残業時間の報告、産業医による職場巡察による意見等を共有し、社員の安全衛生向上を図っています。

3-2.　安全強化週間の設置：年４回

・安全強化週間を設置し、職場の安全パトロールや職場のKYT訓練を行っています。

・「家庭の日」を設け、社員が心身共にリフレッシュできるよう活動計画を策定しています。

3-3.　安全品質保証部を中心としたグループ全体の安全推進活動：月１回

・グループの各部門管理者及び担当取締役が参画し、労災/交通事故/トラブル等の労働安全衛生に関する情報共有会を行っています。

・共有された情報は、各部門にて水平展開等を行い、事故の未然防止に繋げています。

3-4.　作業環境、作業手順書の見直しを実施

・現場部門を中心に安全品質保証部と連携し、作業環境や作業手順の見直しを実施しています。

3．労働安全衛生の順守

取り組み

3-5.　労働安全衛生に関する認定証/表彰状を受領

ジャパンマテリアル株式会社

健康経営優良企業【銀】　認定取得

・健康保険組合連合会東京連合会が実施する健康優良企業認定制度において、『健康経営優良企業【銀】』の認定を受けました。

・健康企業宣言東京推進協議会*が定めた「評価基準と確認方法」にもとづく審査を経て、認定されます。

・【銀】の認定には、職場の健康づくりに取り組むための環境整備や「100％健診受診」、次の６項目に取り組むことを宣言し、６ヵ月以上の継続的な取り組みが求められます。

　６項目：健診結果活用、健康づくり環境の整備、食事管理、運動、禁煙、心の健康

・当社では、社員の健康増進と健やかな生活に寄与できるよう、継続的に健康に関する様々な啓発活動や環境整備に取り組んでいきます。

*東京都や健康保険連合東京連合会など、13団体で組織された協議会

認定　健銀第 2419 号

従業員の健康は企業の誇り
活気ある職場は従業員の健康づくりから

健康優良企業
認定証

銀

ジャパンマテリアル
株式会社　殿
（関東ITソフトウェア健康保険組合）

貴事業所は健康保険組合と協力して健康企業宣言を行い健康経営健康づくりの取組みを積極的に行っていることを証します

令和５年４月11日
健康保険組合連合会東京連合会
会長　米川　孝

認定期間　令和５年４月11日～令和６年４月30日

3．労働安全衛生の順守

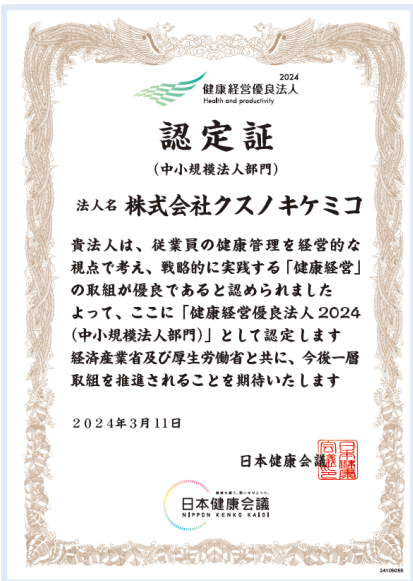
取り組み

3-5.　労働安全衛生に関する認定証/表彰状を受領

株式会社クスノキケミコ

健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定取得

・経済産業省が設計している『健康経営優良法人認定制度』において、『健康経営優良法人（中小規模法人部門）』の認定を受けました。社員が心身ともに元気に働ける職場を目指して『健康宣言書』の取り組みを行い、今後は健康経営優良法人として、さらなる健康経営を推進して参ります。



三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）の認定取得

・三重県では、多くの県民の皆さんが一日の大半を過ごす職場での健康づくりが重要であることから、企業における主体的な健康経営の取り組みを推進するため「三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）」認定制度を創設しています。私たちは、人生100年時代の到来を見据え、「誰もが健康的に暮らせる”とこわかの三重”」の実現に向けて、日々職場で働いている社員の健康づくりの取り組みを推進いたします。

3．労働安全衛生の順守

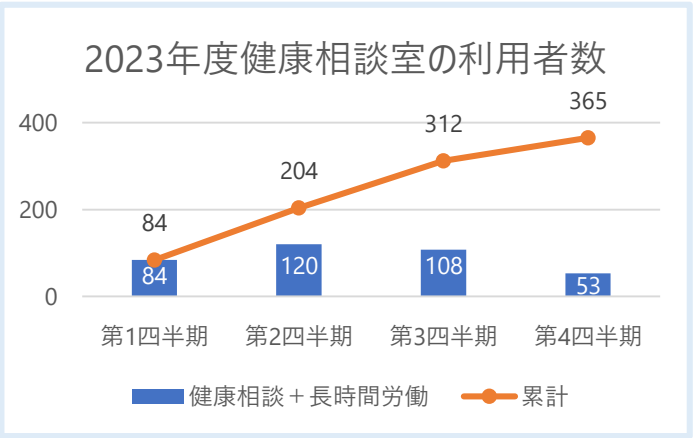
取り組み / 主要データ

3-6.　社員の健康増進

健康相談室の設置

・社員が気軽に心と体の相談できる場として、毎週水曜日に健康相談室を開設しています。全国のグループ社員全員が気軽に利用できるよう、対面での相談に加えWebによる相談も受けています。

・相談室では１名あたり約40分、産業医の先生に健康診断結果の見方や対応、家族の健康や介護など、健康・医療に関する幅広い内容を相談できます。



産業医による衛生講話『長時間労働と健康被害について』の開催

・2023年10月、産業医による衛生講話『長時間労働と健康被害について』を開催しました。講話では、「2024年問題」を前に長時間労働についての基礎知識や健康被害と防止について講演いただきました。講話はジャパンマテリアル本社にて開催し、全グループ社員が長時間労働と健康被害について理解を深められるよう、録画した当日の模様を共有しました。

血圧測定器の設置

・社員が日ごろから気軽に自身の血圧を把握できるよう各事業所に血圧測定器を設置し、生活習慣の改善を推進しています。

3．労働安全衛生の順守

取り組み

3-6.　社員の健康増進

姿勢改善ストレッチ講座の開催

・自宅にあるアイテムを利用して肩こりや腰痛などの悩みを改善できる『姿勢改善ストレッチ講座』を開催しました。本講座は、健康増進イベントとして当社社員が講師となり、三重県内の社宅付属棟にてリアル開催すると共に、全国各地の社員も参加できるようWeb配信も行いました。

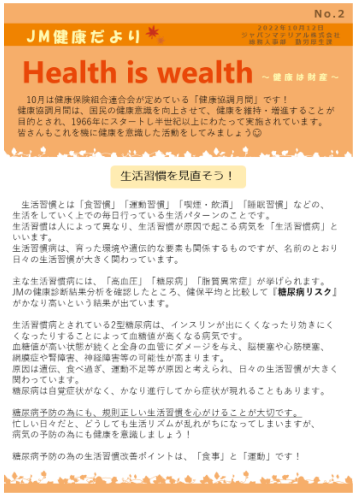
社員有志によるウォーキングイベントへの参加

・楽しみながらウォーキングや体を動かす習慣を身につけてもらえるよう、健康保険組合主催のウォーキングイベントに参加しています。参加者からは、「歩く習慣がついた、チーム戦で挑戦することで部内でのコミュニケーションが増えた」という声がありました。

JM健康だより『Health is wealth』の発行

・JM健康だより『Health is wealth』を発行しています。『Health is wealth』は、“健康が一番、健康は財産”という意味を表し、全社員が心身ともに健康に過ごせるよう健康情報の配信などを行い、社内の健康増進活動を進めています。

姿勢改善ストレッチ講座の様子


No.2
JM健康だより
Health is wealth ～健康は財産～
10月は健康保険組合連合会が定めている「健康強調月間」です！
健康強調月間は、国民の健康意識を向上させて、健康を維持・増進することが目的とされ、1966年にスタートし半世紀以上にわたって実施されています。
皆さんもこれを機に健康を意識した活動をしてみましょう☺
生活習慣を見直そう！
生活習慣とは「食習慣」「運動習慣」「喫煙・飲酒」「睡眠習慣」などの、生活をしていく上での毎日行っている生活パターンのことです。
生活習慣は人によって異なり、生活習慣が原因で起こる病気を「生活習慣病」といいます。
生活習慣病は、育った環境や遺伝的な要素も関係するものですが、名前のとおり日々の生活習慣が大きく関わっています。
主な生活習慣病には、「高血圧」「糖尿病」「脂質異常症」が挙げられます。
JMの健康診断結果分析を確認したところ、健保平均と比較して『糖尿病リスク』がかなり高いという結果が出ています。
生活習慣病とされている2型糖尿病は、インスリンが出にくくなったり効きにくくなったりすることによって血糖値が高くなる病気です。
血糖値が高い状態が続くと全身の血管にダメージを与え、脳梗塞や心筋梗塞、網膜症や腎障害、神経障害等の可能性が高まります。
原因は遺伝、食べ過ぎ、運動不足等が原因と考えられ、日々の生活習慣が大きく関わっています。
糖尿病は自覚症状がなく、かなり進行してから症状が現れることもあります。
糖尿病予防の為にも、規則正しい生活習慣を心がけることが大切です。
忙しい日々だと、どうしても生活リズムが乱れがちになってしまいますが、病気の予防の為にも健康を意識しましょう！
糖尿病予防の為の生活習慣改善ポイントは、「食事」と「運動」です！

3．労働安全衛生の順守

取り組み

3-7.　避難訓練、AED講習の実施

・有事の際に備え、定期的に避難訓練やAED講習を実施しています。

3-8.　地元警察署との連携（交通安全講話など）

・地元警察署と連携を図り、交通安全講話やファミリーイベントでの交通安全活動を実施し、社員やその家族、地域住民の皆様への交通安全啓発活動に努めています。

・2023年12月には、ジャパンマテリアル本社にて交通安全講話を開催しました。

・講話はジャパンマテリアル本社にて開催いたしましたが、交通安全への意識を高めるため当日の模様を録画し、グループ社員に共有しました。

3-9.　交通安全セミナーへの参加（北上エリア）

・本格的な雪シーズンを前に、北上市の自動車学校で開催された交通安全セミナーに参加しました。

・セミナーには27名が参加し、実技スキッド体験や実技フルブレーキ体験、実技ソフトブレーキ体験、坂道発進、学科科目などを学びました。

交通安全セミナーの様子

3．労働安全衛生の順守

取り組み / 主要データ

3-10.　ISO認証取得 - 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS)

・当社グループでは、国際標準規格であるISOを経営のツールとして位置づけ、4 つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

4 つのISOマネジメントシステム認証取得

環境　EMS [企業責任遂行]	品質　QMS [企業基盤構築]	労働安全衛生　OHSMS [安全体質強化]	情報セキュリティ　ISMS [情報管理徹底]

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

・適用規格　：ISO 45001：2018／JIS Q 45001：2018
・登録証番号：JQA-OH0071
・登録日　　：2004年 8 月27日
・認証機関　：一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）
　　国際相互承認（IQNet）

・取得事業所：ジャパンマテリアル㈱　本社、四日市事業所、四日市TGM事業所
　　㈱東和商工
　　㈱PEK　本社、堺事業所、四日市事業所

JQA-OH0071

4．イノベーション創出への取り組み

取り組み

4-1.　半導体製造サポート向けトレーニングセンター

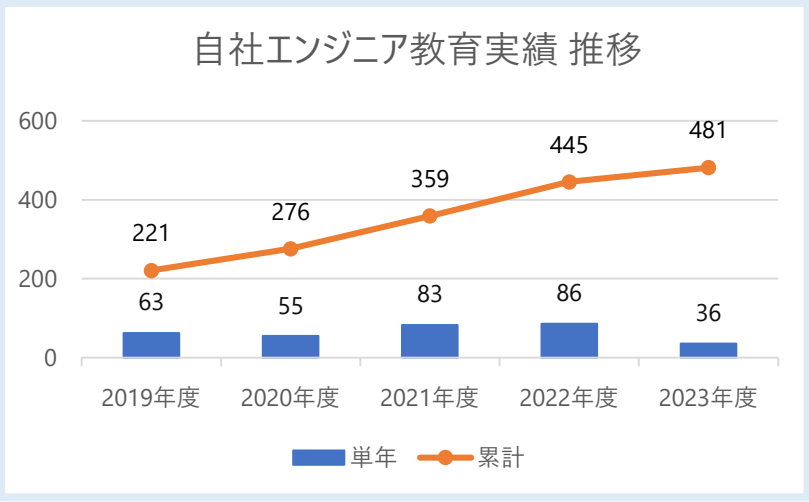
・半導体業界における慢性的な人出不足に対応すべく、トレーニングセンターを2017年 4 月に設立し、自社メンテナンスエンジニアの育成を行っています。

・トレーニングセンターでは、安全や半導体に関する基礎教育に加え、実際の製造現場で使用されている最先端の半導体製造装置を使用し、組み立てやメンテナンスの教育を行っています。

・本トレーニングセンターは、大手半導体製造装置メーカーの日本唯一のトレーニング施設として、メーカー様エンジニアのトレーニングにも利用されています。

＜カリキュラム＞

入社
↓
新入社員教育
↓
安全･基礎教育
↓
ライセンス資格
↓
OJT
↓
作業者認定試験
↓
メンテナンスエンジニア
↓
次のステージへ



クリーンルームでのトレーニングの様子

4．イノベーション創出への取り組み

取り組み

4-2.　テクニカルサポートセンターの設立

・半導体業界における様々なニーズに対応すべく、2021年12月、本社にテクニカルサポートセンターを設立しました。
お客様の良きパートナーとして、より高度な技術サービスを提供するための施設として活用しております。

・テクニカルサポートセンターの技術棟には約500㎡のクリーンルームを設け、エンジニア育成体制の強化はもとより、半導体製造設備の改造などを行い、最先端の半導体事業に貢献します。また、倉庫棟は3,400㎡の床面積を有し、半導体工場向けの高機能パーツや特殊配管などをストックし、お客様の要望に対してタイムリーにサービスを提供することで、日本の半導体産業再興に寄与してまいります。

テクニカルサポートセンター　（倉庫棟: 左と技術棟:右）

技術棟: クリーンルーム

4．イノベーション創出への取り組み

取り組み / 主要データ

4-3.　四日市外部倉庫（保税蔵置場）の設立

・規制緩和プロジェクト（経済産業省/三重県/四日市市/顧客が参加）の一環として半導体工場（キオクシア株式会社四日市工場）隣接地に保税蔵置場を設置・運営を行っています。当時の高圧ガス専用倉庫としては国内初認定となります。

・本蔵置場設立前は、横浜港や神戸港の保税場所にて半導体・液晶用の特殊高圧ガスの輸入検査・税関手続きを経て、三重県まで陸送していました。半導体工場の隣接地に保税蔵置場を設置・運営することで、四日市港から特殊ガスを運び込み、同検査と手続きを済ませることが可能となり、輸送コスト・CO_2削減に貢献しています。

・輸入手続き及び輸送時間の短縮による特殊高圧ガスの短期納入を可能にし、効率的な半導体工場の運営及び製品製造に貢献しています。

CO_2削減量　約６t/年

・神戸港からの移送を想定し、概算削減量を算出。
荷揚げ港及び輸送時間により、CO_2削減量は変動します。

四日市外部倉庫（保税蔵置場）

4．イノベーション創出への取り組み

取り組み

4-4. 「クリーンルーム総合設備管理システム」の開発

・デバイス工場の製造を支える製造設備/付帯設備情報の一元管理システムを自社開発。

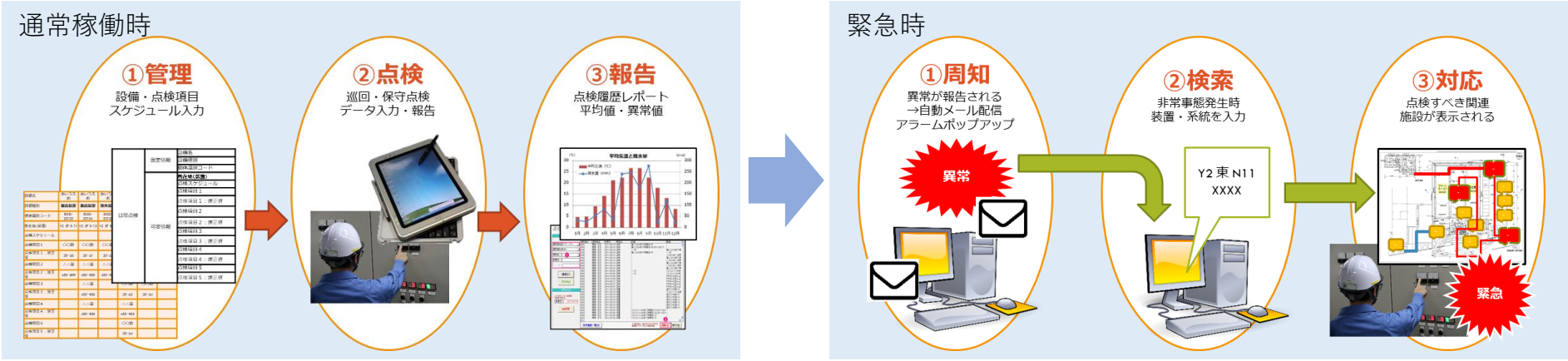
「当システムのメリット」

・デバイス工場内の種々の情報をデータベース化することで、個々のPCから工場内の状況をリアルタイムに閲覧・把握することが可能です。

・他社監視システムとも連携することで、異常時の迅速かつ的確な状況把握と設備ダウンタイムの短縮を実現します。

・日常点検のオンライン化による少人化を実現します。

・グラフィックスソリューション事業部が提供するデジタルサイネージと連動させ、緊急時に警告を表示し、工場内で働く方の安全を確保します。



Governance

重点取り組み / 基本方針	SDGs
1．株主・投資家、社会の皆様との対話 公平性、正確性を基本とした迅速な情報開示に努め、開示義務に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報につきましては、可能な範囲で積極的にかつ公平に開示するよう努めます。	
2．コーポレートガバナンス コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であるという認識のもと、諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきたいと考えております。	
3．コンプライアンス・リスク管理 企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。	

1．株主・投資家、社会の皆様との対話

主要データ

1-1. 株主総会・ご来場株主数

・当社は株主様との対話を重視した定時株主総会を心がけております。

・直近３カ年の一般株主様のご来場者数は、2022年は13名、2023年は35名、2024年は34名です。

※2022年は新型コロナウイルス感染症が終息していない状況を鑑み、感染症防止対策を講じ開催いたしました。

1-2. 機関投資家持株比率 26%

・当社株式の2024年３月末の機関投資家比率は、26.0%です。2023年３月末と比べて0.5%増加しています。

1-3. 外国人株式所有比率 24%

・当社株式の2024年３月末の外国人株式所有比率は24.4%です。2023年３月末と比べて0.1%増加しています。

1-4. 機関投資家との対話実施延べ数 198件

・2023年度の実績件数です。

1．株主・投資家、社会の皆様との対話

取り組み

1-5.　個人投資家向け会社説明会

・名古屋地区にて年１回の実施を計画しております。

・2023年12月11日には、名古屋証券取引所主催の『株式投資ウィンターセミナー2023』に出展いたしました。

・本セミナーは上場企業による企業説明会と株式講演会の二部にて構成されており、当日は約300名の個人投資家の皆様がご来場されました。

・当社も社長田中より事業内容や直近の業績などをお伝えし、個人投資家の皆様からはたくさんのご質問をいただきました。

『株式投資ウィンターセミナー2023』の様子

2．コーポレートガバナンス

主要データ

2-1. 監査等委員会設置会社への移行

・第25回定時株主総会（2022年 6 月29日開催）において承認可決され、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

・移行の目的：

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

・委員構成及び議長の属性：

全委員	常勤委員	社内取締役	社外取締役	委員長
3 名	1 名	1 名	2 名	社内取締役

・監査等委員である取締役候補の選定：

当社の経営理念に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務を監査し、法令または定款違反を未然に防止するとともに、当社グループの健全な経営と社会的信用の維持向上に努めること、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献できること等を総合的に判断し、選定及び指名を行います。

・原則として定時監査等委員会を毎月 1 回開催しており、取締役会の意思決定ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の妥当性及び適正性を確保するための協議を行っております。

2．コーポレートガバナンス

取り組み / 主要データ

2-2. 独立社外取締役による監督機能の強化

・取締役会における議決権を有する５名の独立社外取締役が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができると考えています。

独立社外取締役比率 38.5%

当社の独立社外取締役は５名、社外取締役比率は38.5％であり、コーポレートガバナンス・コードが求める水準をクリアしています（2024年３月31日時点）。

2-3. コーポレート・ガバナンスの基本方針の制定、及び継続的な検討・改善（PDCAサイクル）

・取締役会での「コーポレート・ガバナンス報告書」の内容に関する周知徹底を図るとともに、「コーポレート・ガバナンス・コード」に定めるすべての原則についての取り組みの推進及びフォローアップを実施しています。

・当社は、東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しております。

2-4. 指名・報酬等諮問委員会の設置

・取締役会の諮問機関として、「指名・報酬等諮問委員会」を設置しています。

・同委員会での審議により、取締役の指名・報酬の決定に関する手続の独立性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図っています。

指名・報酬等諮問委員会の独立社外取締役比率 75.0%

当社の指名・報酬等諮問委員会の独立社外取締役は３名、社外取締役比率は75.0％です。委員の過半数を独立社外取締役とすることにより委員会の独立性を確保しております（2024年３月31日時点）。

2．コーポレートガバナンス

スキルマトリックス（2024年９月現在）

氏名	指名・報酬等諮問委員会	企業経営	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業・IT関連	技術・生産サービス	営業・マーケティング	財務・経理	法務・人事
田中　久男	□	○	○	○		○		
甲斐　哲郎		○	○		○	○	○	○
田中　宏典		○	○		○	○	○	○
長谷　圭祐		○	○		○		○	○
坂口　好則		○		○		○	○	
矢内　信晴			○		○			
田中　智和		○	○		○	○	○	○
田村　安		○	○		○	○	○	○
大島　次郎	□	○	○		○			○
杉山　賢一	□	○					○	○
沼沢　禎寛	□	○	○		○			○
喜多　照幸		○			○		○	○
今枝　剛							○	
高橋　裕子								○

3．コンプライアンス・リスク管理

取り組み

3-1. 行動指針の制定 / 内部通報窓口の設置

・法令・定款及びグループ行動指針、その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度として内部通報窓口「JMホットライン」を設置しております。

・内部通報に係る「内部通報窓口運営要領」を策定しております。
通報があった場合は、調査チームを設置、関連部門への調査を実施し、調査の結果、不正行為が明らかになった場合は、是正措置及び再発防止措置を講じることとしております。

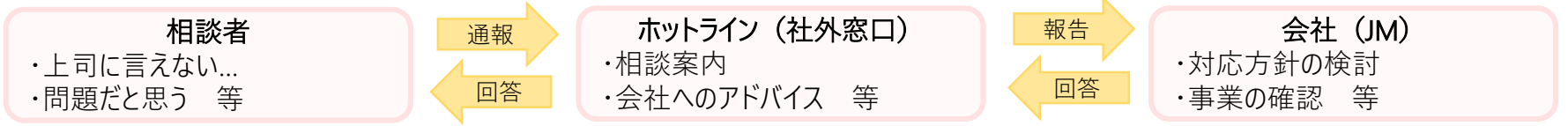
・行動指針は、当社HPや社内グループウェアへの掲載、冊子配付を行い、随時確認できる環境を整備しております。

ジャパンマテリアルグループ行動指針

2024年１月１日制定

1. 法令と規則の遵守
2. 倫理基準
3. 従業員の権利と尊重、人権尊重
4. 贈収賄防止
5. 公正な取引
6. 安全・品質
7. 環境保全への取り組み
8. 反社会的勢力の排除
9. 情報開示
10. 情報セキュリティ

JMホットラインの運用（基本的な通報の流れ）



通報者保護については、誠実かつ正当な目的で情報を提供した相談及び苦情への対応に当たっては、報告者及び行為者等の関係者に対し、プライバシーは保護されるとともに、情報提供を行ったこと及び事実関係の確認に協力したことを理由に、不利益な取り扱いをしないことを定めております。

3．コンプライアンス・リスク管理

取り組み

3-2. リスク管理

・リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。

・緊急時における被害を最小化するため、「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。
当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。
緊急対策本部での対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

・品質及び安全に係ることについては、安全品質保証部を設けモニタリングを実施することで、リスク発現防止への対応策を図っています。

3-3. 安否確認システムの運用

・当社では地震・洪水・台風（風水害）・感染症・インフラ障害などの発生時に、社員・家族の安否確認や事業所の被災確認の初動を速やかに把握できるよう、安否管理システムを導入/運用しています。

・定期的に全社員に向けた運用テストを行うことで、安否報告アプリやメール受信先の確認、報告時の操作方法などの訓練を行うことで、有事の際に全社員の被害状況を迅速に確認できるよう努めています。

3．コンプライアンス・リスク管理

取り組み / 主要データ

3-4. ISO認証取得 – 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS)

・当社グループでは、国際標準規格である ISOを経営のツールとして位置づけ、4 つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

4 つのISOマネジメントシステム認証取得

環境　EMS [企業責任遂行]	品質　QMS [企業基盤構築]	労働安全衛生　OHSMS [安全体質強化]	情報セキュリティ　ISMS [情報管理徹底]

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

・適用規格　：ISO／IEC 27001:2013／JIS Q 27001:2014
・登録証番号：JQA-IM0592
・登録日　　：2008年 8 月22日
・認証機関　：一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）
・認定機関　：英国認証機関認定審議会（UKAS）
　　情報マネジメントシステム認定センター（ISMS-AC）

JQA-IM0592　091

・取得事業所：ジャパンマテリアル㈱　本社、東京本部、四日市事業所、四日市TGM事業所